平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　日信工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7230　URL　http://www.nissinkogyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大河原　栄次
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 青山　禎紀　TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日　平成24年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	44,285	27.5	3,651	84.5	3,735	71.2	2,090	231.1
24年3月期第1四半期	34,735	△17.2	1,979	△46.4	2,182	△41.9	631	△75.5

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　4,620百万円　(85.4%)　24年3月期第1四半期　2,492百万円　(12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	32.30	―
24年3月期第1四半期	9.74	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	139,453	104,102	62.6	1,347.61
24年3月期	136,915	100,215	62.0	1,311.89

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　87,234百万円　24年3月期　84,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	12.00	―	12.00	24.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		18.00	―	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,600	19.7	5,300	53.0	5,400	67.1	2,800	183.5	43.28
通期	173,500	9.1	12,500	31.9	13,000	49.1	7,000	63.6	108.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】P. 4「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	65,452,143 株	24年3月期	65,452,143 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	719,718 株	24年3月期	757,318 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	64,710,250 株	24年3月期1Q	64,803,114 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本、北米地域では緩やかな景気の回復を受けて四輪車需要が堅調に推移したことに加え、前年同期が震災影響で大きく落ち込んだ反動もあり、前年同期比増収、増益となりました。一方、アジア地域では、二輪車需要は比較的堅調に推移したものの、タイの洪水影響による四輪車需要の減少や為替の円高影響もあり、前年同期比増収、減益となりました。また、南米・欧州地域でも需要は底堅さを維持したものの、円高影響を大きく受け、前年同期比減収、減益となりました。その結果、全体では、売上高44,285百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益3,651百万円（同84.5%増）と前年同期比大幅増収、大幅増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本

【売上】

震災からの回復による四輪車メーカー各社の増産により、11,844百万円と前年同期に比べ59.1%の大幅増収となりました。

【営業利益】

増収及び原価低減効果などにより、1,047百万円と前年同期に比べ2,052百万円の増益となりました。

北米

【売上】

円高による為替影響はあったものの、震災からの回復による四輪車メーカーの増産により、10,758百万円と前年同期に比べ103.1%の大幅増収となりました。

【営業利益】

為替影響はあったものの、増収効果などにより、341百万円と前年同期に比べ489百万円の増益となりました。

アジア

【売上】

円高による為替影響とタイの洪水影響による四輪車の減産はあったものの、アジアの二輪車市場好調による増産により、17,584百万円と前年同期に比べ0.3%の増収となりました。

【営業利益】

二輪車市場での増収効果はあったものの、為替影響により、1,663百万円と前年同期に比べ613百万円の減益となりました。

南米・欧州

【売上】

ブラジル四輪車市場と、欧州の二輪車市場での売上拡大はあったものの、円高による為替影響により、4,099百万円と前年同期に比べ8.1%の減収となりました。

【営業利益】

為替影響及び原価の上昇などにより、142百万円と前年同期に比べ404百万円の減益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産等の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は139,453百万円となり、前連結会計年度末比2,539百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は82,524百万円となり、前年度末比1,840百万円増加しています。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は56,930百万円となり、前年度末比699百万円増加しています。

(流動負債)

流動負債は30,189百万円となり、前年度末比764百万円減少しています。

(固定負債)

固定負債は5,162百万円となり、前年度末比584百万円減少しています。

(純資産)

純資産は104,102百万円となり、前年度末比3,887百万円増加しています。これは主に少数株主持分及び利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少により、前連結会計年度末比2,083百万円増加し、当第１四半期連結会計期間末には29,486百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,538百万円（前年同期は1,798百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、463百万円（前年同期は323百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2,003百万円（前年同期は792百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当期の経済情勢を展望しますと、米国経済は、製造業を中心に企業部門が底堅さを維持する中で緩やかな回復基調が続くものの、雇用や個人消費など足元の経済指標には減速傾向が見られることから、年後半にかけて景気回復のペースは鈍化することが予想されます。欧州経済は、債務問題の深刻化、各国での緊縮財政、雇用・所得環境の悪化等を背景に、秋口にかけてマイナス成長が続き、その後も低成長が長期化するものと見られます。また、中国経済は、欧州債務問題の影響を受けたＥＵ向け輸出の減速や国内住宅市場の調整等を背景に減速傾向を一段と強めているものの、更なる金融緩和や政府の重点分野支援策などの景気対策が見込まれることから、年後半にかけては緩やかに持ち直しに転じるものと予想されます。アセアン地域では、個人消費を中心に内需は比較的底堅く推移するものの、世界経済の減速を受けた輸出の増勢の鈍化から、景気は緩やかな減速傾向が続くものと見られます。また、インド経済は、堅調な個人消費を中心とした内需の下支えはあるものの、欧州向け輸出の鈍化と根強いインフレ懸念から景気回復のペースは緩やかなものに止まると予想されます。ブラジル経済は、世界経済の減速を受けた外需低迷の影響はあるものの、これまでの金融緩和による内需刺激効果が景気の下支えとなり、年後半にかけて内需主導で緩やかに回復に向かうものと見られます。また、国内では、本格化する復興需要に加え、エコカー購入支援策や底堅い所得環境による堅調な個人消費などに牽引され、足元の景気回復は増勢を強めています。但し、一方で新興国まで波及した海外経済の減速や円高進行による輸出の低迷に加え、エコカー購入支援策終了後の個人消費の落込みなど景気の下振れリスクも懸念されています。

自動車市場は、米国では、緩やかな景気回復を背景に足元の需要は堅調に推移しているものの、雇用情勢の低迷や不透明な景気見通し、石油価格の再上昇などに起因する販売低迷の可能性にも留意する必要があります。中国では、景気の減速とともに、年初から市場拡大のペースは減速しているものの、通年では高水準の需要を維持するものと見られます。また、アセアンでは、タイで洪水からの復興需要や堅調な個人消費を背景に順調な需要増加が見込まれる一方、インドネシアのローン頭金比率引上げ規制、ベトナムのインフレ抑制策による景気の急減速などから、両国での二輪車需要は大幅な減退が予想されます。インド・ブラジルでは緩やかな景気回復を背景に総じて底堅さを維持するものと見られます。国内市場は、本格化する復興需要を背景に、エコカー補助金の復活や減税の延長に下支えられ、低燃費車を中心に足元では販売好調が続いています。但し、一方でエコカー補助金の予算は夏場にも払底する見通しであり、制度終了後は需要先取りの反動による販売減少が見込まれています。

このような経営環境を踏まえて、平成25年3月期の業績見通しは、売上高173,500百万円、営業利益12,500百万円、経常利益13,000百万円、当期純利益7,000百万円へそれぞれ下方修正いたします。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、主要国の経済情勢、金融市場の動向など先行き不透明感が強い中ではありますが、第2四半期以降は78円／USドルを想定しています。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっていましたが、当第１四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC.及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC.について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第１四半期連結累計期間の営業利益は215百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ218百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、「（６）セグメント情報等」に記載しています。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,991	29,904
受取手形及び売掛金	25,552	26,168
有価証券	3,006	1,136
商品及び製品	3,642	4,021
仕掛品	2,419	2,528
原材料及び貯蔵品	13,757	13,643
その他	4,323	5,130
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	80,684	82,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,362	10,368
機械装置及び運搬具（純額）	20,563	21,500
工具、器具及び備品（純額）	1,818	2,037
土地	5,521	5,564
リース資産（純額）	537	462
建設仮勘定	3,001	3,142
有形固定資産合計	41,802	43,072
無形固定資産	1,086	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310	11,683
その他	1,069	1,087
貸倒引当金	△37	△22
投資その他の資産合計	13,342	12,748
固定資産合計	56,230	56,930
資産合計	136,915	139,453

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,913	20,152
短期借入金	2,476	1,202
未払金	4,663	4,430
未払法人税等	1,051	1,244
引当金	784	837
その他	3,066	2,324
流動負債合計	30,953	30,189
固定負債		
退職給付引当金	1,388	1,313
その他の引当金	104	115
資産除去債務	49	49
その他	4,205	3,685
固定負債合計	5,747	5,162
負債合計	36,699	35,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	85,693	86,996
自己株式	△1,048	△994
株主資本合計	91,758	93,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,037	5,142
為替換算調整勘定	△12,922	△11,023
その他の包括利益累計額合計	△6,886	△5,881
少数株主持分	15,343	16,868
純資産合計	100,215	104,102
負債純資産合計	136,915	139,453

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	34,735	44,285
売上原価	30,578	37,935
売上総利益	4,158	6,350
販売費及び一般管理費	2,179	2,699
営業利益	1,979	3,651
営業外収益		
受取利息	188	174
受取配当金	60	67
持分法による投資利益	－	16
為替差益	139	－
雑収入	135	140
営業外収益合計	522	398
営業外費用		
支払利息	17	10
持分法による投資損失	272	－
為替差損	－	257
雑支出	30	47
営業外費用合計	319	313
経常利益	2,182	3,735
特別利益		
固定資産売却益	6	302
特別利益合計	6	302
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	1	3
災害による損失	127	－
特別損失合計	129	3
税金等調整前四半期純利益	2,060	4,034
法人税等	540	1,138
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520	2,896
少数株主利益	889	806
四半期純利益	631	2,090

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520	2,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△894
為替換算調整勘定	1,014	2,571
持分法適用会社に対する持分相当額	15	48
その他の包括利益合計	972	1,724
四半期包括利益	2,492	4,620
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	3,095
少数株主に係る四半期包括利益	1,269	1,525

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,060	4,034
減価償却費	1,914	1,778
有形固定資産売却損益（△は益）	△6	△302
売上債権の増減額（△は増加）	1,016	△119
たな卸資産の増減額（△は増加）	580	137
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,138	764
未払金の増減額（△は減少）	△606	△180
その他	△711	△1,796
小計	2,108	4,315
利息及び配当金の受取額	249	243
利息の支払額	△17	△10
法人税等の支払額	△542	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798	3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	297	77
有価証券の純増減額（△は増加）	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△2,528	△2,651
有形固定資産の売却による収入	114	939
投資有価証券の取得による支出	△201	△793
その他	△6	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	444	△1,243
配当金の支払額	△779	△776
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△430	－
その他	△26	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	△2,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	1,010
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,253	2,083
現金及び現金同等物の期首残高	32,663	27,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,916	29,486

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日　至 平成23年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	7,446	5,298	17,533	4,458	34,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,903	10	1,201	14	8,128
計	14,349	5,308	18,735	4,472	42,864
セグメント利益又は損失（△）	△1,005	△148	2,275	546	1,669

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,669
セグメント間取引消去	310
四半期連結損益計算書の営業利益	1,979

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）
該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日　至 平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	11,844	10,758	17,584	4,099	44,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,185	66	1,136	11	11,398
計	22,029	10,824	18,719	4,110	55,683
セグメント利益	1,047	341	1,663	142	3,192

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,192
セグメント間取引消去	458
四半期連結損益計算書の営業利益	3,651

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっていましたが、当第１四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO,INC.及びNISSIN BRAKE GEORGIA,INC.について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第１四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「日本」セグメントで122百万円、「北米」セグメントで93百万円増加しています。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。